



平成 19 年 4 月 27 日

各 位

会社名 東芝テック株式会社
代表者名 取締役社長 前田 義 廣
(コード番号 6588 東証第 1 部)
問合せ先 総務部広報・広告担当部長
藤 井 正 勝
(TEL 03-6422-7007)

親会社等に関する事項について

1. 親会社の商号等

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権所有割合(%) | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|------|-----|-----------------|--|
| ㈱東芝 | 親会社 | 52.4 (0.1) | ㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 ㈱名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所 |

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社の親会社は㈱東芝であり、同社は当社の議決権を 52.4%(内、間接所有 0.1%)所有しております。

当社は、東芝グループにおいて、流通情報システム事業及び画像情報通信事業を担い、開発・製造・販売などの事業全般に亘り、当社主体の事業運営を行うとともに、家電事業については、当社がクリーナー及びモーター等の開発・製造を担当し、東芝グループ企業がその販売を遂行しております。研究開発、相互の商品・部品供給、営業活動など、㈱東芝及び東芝グループ企業とは広範な事業協力関係にあります。上場会社として、独立性を維持・確保する中で、今後とも連携を図ってまいります。

㈱東芝及び東芝グループ企業との取引関係については、市場価格等を勘案して交渉の上、一般的な取引条件に基づき決定しております。また、東芝グループ内リソースの効率的活用の観点から、研究開発委託、業務委託などの各種契約を締結しております。なお、㈱東芝との取引に関する事項は、3ページ「3. 親会社等との取引に関する事項」に記載のとおりであります。

㈱東芝との人的関係については、役員の兼務、経営ノウハウ・技術の共有化や人材育成などを目的とした相互の人事交流を、適宜行っております。役員の兼務状況及び出向者の受入れ状況は以下のとおりであります。

(役員・取締役の兼務状況)

(平成19年3月31日現在)

| 役職 | 氏名 | 親会社等又はそのグループ企業での役職 | 就任理由 |
|--------|-------|--|---|
| 非常勤取締役 | 能仲 久嗣 | 親会社 (株)東芝 執行役上席常務 PC&ネットワーク社 社長 | 当社の意思決定並びに業務執行の監督等に親会社での経験及び経営ノウハウ等を活かすため、当社から就任を依頼 |
| 非常勤監査役 | 加藤 雄三 | 親会社 (株)東芝 グループ経営部参事 | 当社の業務執行の監査等に親会社での経験及びノウハウ等を活かすため、当社から就任を依頼 |

(出向者の受入れ状況)

(平成19年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 人数 | 出向元の親会社等又はそのグループ企業名 | 出向者受入れ理由 |
|----------------|----|---------------------|----------------------|
| 画像情報通信 | 9名 | 親会社 (株)東芝 | 親会社での経験及びノウハウ等を活かすため |
| 本社部門 | 4名 | 親会社 (株)東芝 | 親会社での経験及びノウハウ等を活かすため |

(注)平成19年3月31日現在の当社の従業員数は3,950名であります。

- ②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、東芝グループに属することにより、技術力、商品ブランド力等、東芝グループのリソースを有効活用することができるなどのメリットを享受しております。一方、東芝グループ内において社会的信用を傷つける事態が生じた場合に、当社の経営・事業活動に影響が生じる恐れがあるなどのリスクを有しております。

- ③親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、(株)東芝及び東芝グループ企業と広範な事業協力関係にありますが、当社主体の事業運営体制の下で事業を遂行するとともに、基本的には当社及び当社グループ独自の経営リソースに基づいて運営しており、独立性を確保しております。

- ④親会社等からの一定の独立性の確保の状況

流通情報システム事業は、当社創立以来の独自事業であり、基本的には当社独自の事業運営体制にて事業を遂行しております。

画像情報通信事業は、東芝グループ内の事業再編に伴い、(株)東芝からの事業移管(平成6年にファクシミリ事業、平成11年に複写機事業の移管)を受け、それ以降、当社独自の事業運営体制にて事業を遂行しております。

家電事業他は、東芝グループ企業と連携を図りながら、主としてTOSHIBAブランドのクリーナーの開発・製造を行っておりますが、独自にモーター等のOEM製品の開発・製造を行っております。

3. 親会社等との取引に関する事項(平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 または職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | | | | | |
|-----|--------|-------|--------------|---------------------------|----------------------------|----------------------|---------------------|---------------------|--------------|--------------------|------------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の関係 | | | | | |
| 親会社 | (株)東芝 | 東京都港区 | 274,926 | 情報通信機器、電子部品、家庭電器等の製造及び販売等 | (被所有) 直接 52.3 間接 0.1 | 兼任1名 兼務1名 転籍5名 | 当社製品の販売及び(株)東芝製品の購入 | | | | | |
| | | | | | | | | 取引の内容 | | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
| | | | | | | | | 当社製品の販売 情報機器の購入等 | 387 1,259 | 売掛金等の債権 買掛金等の債務 | 133 801 | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) (株)東芝製品の購入については、市場の実勢価格を勘案し価格交渉の上、発注を決定しています。

(2) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を掲示し交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

(注) 役員の兼任等の人数は当社の取締役又は監査役を兼任等する人数を記載しております。

— 以 上 —